

フィリピンでヤシ栽培拡大

トライベイ、バイオオマス燃料へ

太陽光発電のトライベイキヤピタル（東京・千代田）はフィリピンで展開するパームヤシ栽培を拡大する。今後、5年以内に栽培面積を現在の10倍の2000㊦まで拡大する計画だ。日本におけるバイオマス発電の将来的な拡大をにらみ、原料となるパームヤシ殻（PKS）を、フィリピンから安定的に供給する体制を目指す。

フィリピンのミンダナオ島で手掛けるパームヤシ栽培を広げる。同社は2019年6月に現地で農業を展開するジェーズ・コンチネンタル・フィリピンスに出資。バイオ燃料の原料となるパームヤシを栽培する。栽培に適した標高1200㊦の高地で、1年中温暖な地域で展開する。現在の栽培面積は200㊦だが、今後3～5年で10倍の2000㊦まで広げる。栽培した作物はフィリピン国内へ出荷。現地の雇用創出など、国連の持続可能な開発目標（SDG

S）の達成にもつながることから事業を強化する。

トライベイの設立は14年で、再生可能エネルギー発電事業を主力とする。太陽光発電の合計出力は現在、約12万㊦に上るが、23年までに30万㊦へ拡大する計画を掲げる。一方で、太陽光発電以外の収益化の機会を探るなかで、過去にはバイオオマス発電への参入を模索していた。

日本では12年に固定価格買い取り制度（FIT）が始まり、太陽光を中心に再生エネが急拡大。同社は再生エネの多角化を探るなか、バイオオマスに着目したが、燃料の木質ペレットやパームヤシ殻を輸入に頼る構造的な課題を抱えていた。

トライベイは当初、パームヤシの栽培を手掛ける企業へ出資することで、原料の安定調達を狙った。ただ、東南アジアの現地企業と長期契約を結んでも、リスクの点で金融機関から発電所の開発費用の

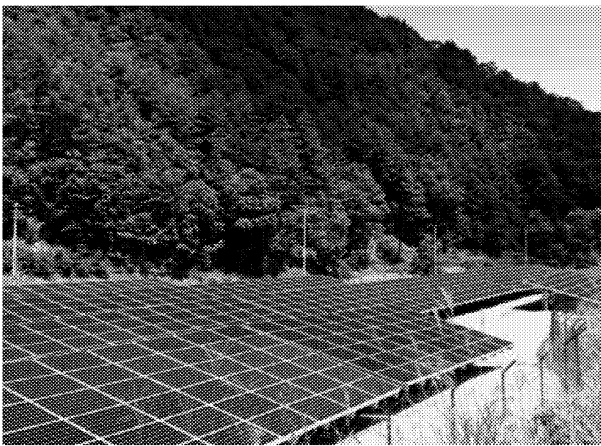
資金調達が難しかったという。そこで発電所の開発は見直し、一転してフィリピンでのパームヤシ栽培に注力する方針へ切り替えた。

トライベイの三浦清志社長は「現地の農業事業が安定すれば、燃料供給事業も検討する」と話す。国内での林業の担い手不足もあり、原料調達にめどをつけることができず、FIT認定を取得しながらも稼働していない未稼働案件はバイオオマス発電では多い。今後は業界の抱える課題の解決も視野に入れていく。

20年中に飼料作物のトウモロコシや、バナナやイチゴといった果物の栽培も始める。収益面を強化する考えだ。

同社は18年には香港拠点の個人資産運用専門銀行、日本ウェルズ銀行（NWB）へ出資。フィンテック分野にも進出するなど、再生エネで生み出す安定した収益をテコに事業の裾野を広げている。

（湯前宗太郎）



トライベイはフィリピンでの栽培面積を今後5年以内に現在の10倍まで拡大する

トライベイは主力の太陽光発電事業も拡大していく考えだ（国内の発電所）